



日経ビジネスに見る「経済先読み・解説」 124号

経営コンサルタント 栗田 剛志 11.01.16

発行元：m9コンサルティング

<http://www.m9consulting.biz>

このメールマガジンは、今週発売となる日経ビジネスの中から気になった記事を選び、私なりの視点で考えたことについてお伝えするものです。会社での朝礼時のネタ、取引先との会話、同僚との間の話題づくりにお役に立てたらと思い、毎週月曜日に発信いたします。

「日経ビジネス2012年1月16日号 no.1624
『お金の正体とは何か～2012年はご用心』」より

【将来を見なければならぬ】

日本のみならず、世界全体の経済の状態はよくありません。

欧州は、深刻な信用不安に見舞われています。米国は、反ウォール街デモに見られるような経済格差に対するデモが起っています。中国では深刻なインフレが起っており、上海は明らかにバブルとなっています。

新興国は成長が活発な地域も一部ありますが、世界経済全体を見渡せば、不安定極まりない状態が今年も続くと思われまます。

今週は、「経営」の視点というより、「経済」の視点から、ふた組の対談記事を通じて、今年の情勢を考えてみたいと思います。

「世界一受けたい授業」で有名なジャーナリストの池上彰氏と東京大学名誉教授の岩井克人氏が、「お金とは何か」について対談しています。

このおふた方は、ユーロの通貨統合は失敗だったと言っています、

通貨統合を成功させるための条件に、「共通通貨の下で労働力が自由に移動すること」があります。地域の経済が悪ければ、人は雇用のある都会に出ていきます。資本が投下される場所に労働力が集まるのです。ところが、欧州では通貨を統合しても域内の労働が移動しませんでした。ここに失敗の原因があると述べています。

イタリアやギリシャなどでは、若年層の失業率がとても高くなっています。雇用のあるドイツなどに移住すればいいのですが、南欧の人は地元を離れようとしません。地元に対する愛着が伝統的に強いのです。

ユーロ加盟前であれば、経済格差が生じた際には、本国通貨の発行量を調整して輸出を増やし輸入を抑制することで雇用を確保できました。今、ギリシャはユーロの発行量を調整できません。

残された唯一の手段は財政政策です。ギリシャは国内の雇用を確保するために、国債をたくさん発行して社会保障や公共投資に使うという「悪魔の誘惑」に負けてしまい、深刻な財政危機に陥りました。

異なる文化や歴史を持つ国々を、資本や労働の移動が伴う一つの地域にまとめるには数十年を必要とします。ユーロの通貨統合は、お金を人の知恵でコントロールしようとするには急すぎたようです。

また、米国の自由放任経済も間違っていると指摘しています。金融業務と証券業務の兼務を規制する

「グラス・ステイガル法」の廃止が、リーマンショックを引き起こしました。

本来預金とは、金融機関にとって預金者からの借金にあたります。貨幣の価値が安定し、自由に出し入れができると信頼があることで金融は成り立っています。

信頼によって成り立っているものを扱うのだから、銀行家は信用できる人でなければなりません。変な気を起さないように、お給料も高くなければなりません。多額のお給料を失う恐れが、銀行家の規律ある行動のインセンティブになっているのです。

ところが、その預金を扱う金融機関とリスクマネーを扱う投資銀行と一緒にしてしまいました。その顛末こそ、リーマンショックなのです。

結局のところ、お金との付き合い方に正解はありません。ユーロ構想も米国型の自由主義も完ぺきではありませんでした。時代が変わるとともに、お金との付き合い方や仕組みも変わっていきます。

今年一年でも、必ず大きな変化がやってきます。

二つ目の対談は、マーケットアナリストの豊島逸夫氏と米国の著名な投資家であるジム・ロジャース氏です。

ロジャース氏は、ユーロの問題に対し、かなりの懸念を持っています。欧州諸国は支払い不能に陥った国を何とか破たんさせまいと努力していますが、それは単に問題を先送りしているだけだと指摘しています。事態はある時点で一層深刻さを増すだろうと予想しています。

ギリシャなど南欧の債務国は、単一通貨ユーロに加盟したとき、ギリシャ人もドイツ人のような暮らしができるかと夢見ました。

しかしそれは、ドイツ人のように一生懸命働いて、身の丈以上の消費に走ることを慎む質素な生活を送ることで実現できるものでした。ギリシャ人は、結局それができなかったのです。

また、米国については、経済立て直しのために追加の緩和策が取られると非常に危険な状態に陥ると言っています。

今年が選挙の年であり、オバマ大統領はもっと財政支出することとされます。しかし、負債がさらに膨らんだ結果、国債がデフォルトでもしたら、米国はかつてないほどのインフレに見舞われます。もう紙幣の増刷はできないのです。

中国については、かなり楽観視しています。中国政府は現在、インフレや不動産バブルを鎮静化させようと躍起になっています。経済が一時的に減速することは避けられません。

しかし、仮に不動産バブルがはじけても、それが中国経済の終わりにはなりません。上海などの沿岸部の不動産バブルは深刻です。ただ、バブルがはじけ、仮に不動産に投資している投機家が倒産に追い込まれても経済成長を持続する余力は十分あります。

ロジャース氏は、こう言っています。

「世界はいつも変化している。今、正しいと誰もが信じていることが15年後、20年後はまったく違ったことになる。だから過去ではなく、きちんと将来を見なければいけない」

ここで言う「将来を見る」とは、「当たるかどうかわからない予想をしろ」とか、「ヤマをはれ」ということではありません。

現状をよとせず、時代の変化に合わせて自分も変わり続けるということです。「今までこれでうまくいったから」とか「このやりかたをずっと続けてきたから」といった理由にしがみつことは危険です。

経済全体が悲観的であっても、私たちは足元をしっかりと固めつつ変化に対応してかなくてはならないのです。